

事務事業名	特殊地下壕対策事業費										担当課	部課名	道路河川部河川水路課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	09	項	01	目	01	細目	004	説明	01	課等の長	森井 壽浩	電話	4452

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	義務的自治事務										
事業概要	特殊地下壕は、戦時中に造られた防空壕等であり、発見された場合は、調査を実施し、陥没等の恐れがあり放置し難い場合は入口の閉鎖や埋戻しを実施する。																
対象	1. 個人														市民	435,121	人
根拠法令等	その他(要綱等) 特殊地下壕対策事業実施要領																
事業実施内容	令和2年度は調査や修繕が必要な特殊地下壕の発見なし。																
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)																

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		0		
		千円		
財源内訳	R2年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		0		
		千円		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源				

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.30人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.30人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	1,962	3,582	2,917	2,995			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	2,012	3,302	2,915	2,996			
	事業費(支出済額)	78	411	0	0			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	1,934	2,891	2,915	2,996			
	①常時勤務職員等の給与等	1,844	2,750	2,742	2,834			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	90	141	173	162			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-50	280	2	-1			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-50	280	2	-1			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	4.59	427,501	8.34	429,317	6.74	433,060	6.88	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		特殊地下壕の問合せを受けて調査を行い、坑口の閉鎖や埋戻しを実施する事業のため、指標の設定ができない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-		-		-		-	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	特殊地下壕は私有地内で発見されるケースが多く、市民生活に影響が出ないように、早急な対応が必要となる。
(2) 課題解決のための今後の取組	市民生活に影響が出ないように、周辺住民の安全対策を優先し、現場に合わせた対応を行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	市民から特殊地下壕と思われる空洞の調査要望を受けて、過去の資料や現地確認を行った。修繕等の対策が必要となる特殊地下壕は発見されなかったが、住民の安全・安心を確保できた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	当該事業は「特殊地下壕対策事業実施要領」により、地方自治体の対策実施が義務付けられている。特殊地下壕は、造られてから長期間が経過しており、内部の坑壁も劣化しているため、安全性を確保するためには、速やかな処置が必要となる。今後も新たな特殊地下壕が発見された場合に、住民の安全を確保するために継続していく必要がある。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
13	地下壕に係る調書作成, 調査, 施工に関すること	無	無	1	2

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	道路河川部	氏名	古澤 吾郎	確認日	2021/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------

成果実績	指標名	水路草刈等要望対応率	目標	100	単位	100	単位	100	単位	100	単位
				%		%		%		%	
	実績	97	単位	100	単位	98	単位	96	単位		
			%		%		%		%		
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由											
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			871,268.04	822,780.00	650,877.55	722,979.17					

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	市民からの要望は、住宅地に面する水路用地の草刈りを、年に複数回希望されることが多いが、その大多数が年1回の実施しか出来ていない状況であり、効率的な維持管理の方法を検討する必要がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	ランニングコスト軽減を図り、効率的な維持管理を行うため、要望数が多い箇所から防草シート敷設等を行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	準用河川及び水路に関する近隣住民からの要望に対し、現地確認を行い、説明及び対応を行うことで、快適な生活環境の確保が図られた。 また、要望数が多い箇所から防草シートを設置することで、要望や苦情を減らすことができ、効率的な維持管理が図られた。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	準用河川及び水路が良好な状態を維持できるように、効率的な維持管理を行い、快適な生活環境の確保に努める。 また、地域住民と協働で維持管理を行う手法や植物で地面を覆うことで雑草を防止する「グラウンドカバー」等の検討を進める。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
8	準用河川及び水路の管理及び応急補修に関すること	無	無	1	1
9	準用河川及び水路の点検に関すること	無	無	1	1
10	準用河川及び水路用地の土地賃貸借契約の支払いに関すること	無	無	1	1
11	準用河川及び水路用地の土地賃貸借契約締結に関すること	無	無	1	1
12	準用河川及び水路の廃油等の水質事故発生に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	道路河川部	氏名	古澤 吾郎	確認日	2021/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	河川水路修繕費										担当課	部課名	道路河川部河川水路課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	09	項	03	目	01	細目	002	説明	02	課等の長	森井 壽浩	電話	4452

1. 事業概要

事業開始年度	平成 22 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	本市が管理する河川施設は、建設後40年以上経過しているものもあり、今後は老朽化の進行が見込まれることから、維持管理及び更新等に係るコストの縮減や平準化を図り、健全性を確保する必要がある。そのため、職員や専門知識を有する者による護岸等の点検を実施し、詳細な現状把握と基礎資料の収集を行い、長寿命化修繕計画の策定を進める。また、治水対策を推進するために、ハード・ソフト対策を一体化した取組として、河川監視カメラの運用を行う。						
対象	1. 個人	市民					435,121 人
根拠法令等	法律等	河川法					
事業実施内容	1 河川管理施設点検の実施(滝川分水路・小系川) 2 準用河川滝川の改修工事(フェンス改修) 3 施設修繕の実施 4 河川監視カメラ設置(3箇所)						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 八千代エンジニアリング(株)) (委託等内容 : 河川長寿命化計画策定委託) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 26,488 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		委託料	8,388 千円	河川長寿命化計画策定委託
		工事請負費	7,119 千円	滝川フェンス改修工事
		需用費	10,027 千円	施設修繕, 監視カメラ電気代
		使用料及び賃借料 その他	669 千円 285 千円	河川監視カメラシステム賃借料 河川監視カメラ架設費・通信費
財源内訳	R2年度 支出済額 26,488 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金 その他(河川改修事業債)	6,300 千円	
一般財源	20,188 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	2.50 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00 人工
合計	2.50 人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	0.00 人
---------------	--------

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	43,163	61,354	64,798	51,451			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	39,021	61,903	63,873	51,460			
	事業費(支出済額)	16,787	40,704	39,575	26,488			
	償還金利息	0	0	1	1			
	人件費合計(①+②+③)	22,234	21,199	24,297	24,971			
	①常時勤務職員等の給与等	21,204	20,167	22,853	23,618			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	1,030	1,032	1,444	1,353			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	4,142	-549	925	-9			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	4,142	-549	925	-9			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	100.97	427,501	142.91	429,317	149.63	433,060	118.25	435,121

成果実績	指標名	河川長寿命化計画策定の進捗率	目標	29	単位	47	単位	68	単位	79	単位
				%		%		%		%	
	実績	実績	実績	29	単位	47	単位	68	単位	79	単位
				%		%		%		%	
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由											
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			1,488,379.31	1,305,404.26	952,911.76	651,278.48					

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	国の点検要領に基づき、点検結果を変状箇所ごとに評価を行ったが、河川ごとにそれぞれ異なる特性を有しているため、維持管理水準を検討し、メリハリのある維持管理を行う必要がある。 台風の接近に伴い、河川監視カメラへのアクセスが集中し、一時的な通信障害が発生した。
(2) 課題解決のための今後の取組	本市の河川ごとの特性に応じた維持管理水準を検討し、健全度評価区分の見直しを行う。 河川監視カメラのシステム処理方法や運用方法等の見直しを行い、改善を図る。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	専門知識を有する者による護岸等の点検や職員による目視点検を行い、損傷の位置や状態を点検記録簿で整理し、現状の把握が図られた。また、点検によって把握した損傷箇所について、修繕やフェンス改修工事を行い、周辺市民の安全・安心と河川及び水路の機能保全が図れた。 河川監視カメラの運用によって、ソフト対策の充実が図られ、逃げ遅れゼロの取組が進められた。
今後の方針	<p>事業の方向性 現状維持</p> <p>市内の河川管理施設老朽化が顕著になっており、維持管理及び更新等に係るコスト削減や平準化を図り、健全性を確保するため、専門知識を有する者による点検を実施し、より詳細な現状把握と基礎資料の収集を行い、全国的に類を見ない中小規模の河川での長寿命化計画を策定していく。 河川及び水路が良好に機能を発揮できるように適切な維持管理を実施していく。 河川監視カメラの運用等を行い、逃げ遅れゼロの取組を進める。</p>

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
8	準用河川及び水路の管理及び応急補修に関すること	無	無	1	1
9	準用河川及び水路の点検に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	道路河川部	氏名	古澤 吾郎	確認日	2021/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	河川治水対策事務費										担当課	部課名	道路河川部河川水路課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	09	項	03	目	01	細目	003	説明	01	課等の長	森井 壽浩	電話	4452

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務										
事業概要	本市を流れる1, 2級河川のうち、境川・引地川・目久尻川の3水系において、河川管理者である神奈川県と協力し、総合治水対策の推進を図る。(①県施行の境川・引地川・目久尻川の改修事業促進に伴う協議と調整 ②遊水地等の河川治水施設の整備促進に向けた協議と調整 ③総合治水対策並びに関連諸計画の推進に伴う事務連絡と調整)																
対象	1. 個人	市民														435,121	人
根拠法令等	法律等	河川法, 特定都市河川浸水被害対策法															
事業実施内容	1 治水事業促進全国大会への参加及び国への要望活動 2 神奈川県流域対策連絡協議会等に係る協議・調整 3 神奈川県の実行する下土棚遊水地の供用開始に向けた協議・調整																
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () () () <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 神奈川県河川協会) <input type="checkbox"/> その他 ()																

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 140 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		負担金補助及び交付金	127 千円	神奈川県河川協会会費及び事業費割分担金
		旅費	5 千円	普通旅費
		需用費	8 千円	消耗品費
財源内訳	R2年度 支出済額 140 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	140 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.60人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.60人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	4,857	6,177	5,987	6,130			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	4,983	5,930	5,981	6,133			
	事業費(支出済額)	149	148	149	140			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	4,834	5,782	5,832	5,993			
	①常時勤務職員等の給与等	4,610	5,500	5,485	5,668			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	224	282	347	325			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-126	247	6	-3			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-126	247	6	-3			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	11.36	427,501	14.39	429,317	13.82	433,060	14.09	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		神奈川県が実施する事業について、主に協議・調整を行う事業内容であり、指標の設定ができない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-								

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	供用開始された下土棚遊水地について、神奈川県と上部利用する公園の供用開始に向けて、協議・調整を進める必要がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	下土棚遊水地の供用開始に向け、関係部署と調整を行い、事業進捗に合わせた協議を実施して行く。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	神奈川県が管理を行っている河川事業(一級河川・二級河川)の進捗は、藤沢市域の治水安全度を高めるものであり、そこに流入する市管理河川(準用河川・普通河川)の河川改修に大きく関わっている。境川遊水地が令和元年度に供用開始となり、境川の治水安全度が向上した。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	平成26年6月に特定都市河川及び特定都市河川流域(引地川・境川)の指定が施行され、平成27年6月に河川管理者、下水道管理者、地方公共団体及び流域住民等が連携し、浸水対策を推進する引地川流域水害対策が策定された。境川についても現在、策定中であり、今後、同計画に基づく施策が施行される予定である。今後も県管理河川の整備促進に伴う協議・調整を継続的に実施し、治水安全度の向上の促進を図り、市民の安全・安心を確保する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
1	総合治水対策の推進に関すること	無	無	1	1
2	河川整備事業(県主体)に係る連絡調整・協議	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	道路河川部	氏名	古澤 吾郎	確認日	2021/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------